



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 緑川 源治
(氏名) 丹沢紀一郎
配当支払開始予定日

TEL 0422-38-1121
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,947	3.5	3,685	71.8	3,771	71.9	1,619	150.7
27年3月期	81,104	2.7	2,145	△8.6	2,194	△6.7	645	△6.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,613百万円 (146.2%) 27年3月期 655百万円 (△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.98	—	4.7	6.6	4.4
27年3月期	33.89	—	1.9	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,979	34,841	61.1	1,828.29
27年3月期	56,790	33,685	59.3	1,767.64

(参考) 自己資本 28年3月期 34,841百万円 27年3月期 33,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,573	△2,275	△3,962	5,787
27年3月期	5,800	△1,975	△3,058	5,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	70.8	1.4
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	28.2	1.3
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	1.6	1,230	23.1	1,260	23.1	480	50.0	25.18
通期	85,400	1.7	3,790	2.8	3,900	3.4	1,620	0.0	84.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	19,063,968 株	27年3月期	19,063,968 株
28年3月期	7,043 株	27年3月期	6,914 株
28年3月期	19,056,994 株	27年3月期	19,057,196 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,329	3.8	3,600	78.0	3,771	79.2	1,319	105.0
27年3月期	80,304	2.5	2,022	△12.1	2,104	△12.5	643	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	69.24	—
27年3月期	33.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	56,665		34,613		61.1		1,816.33	
27年3月期	56,468		33,751		59.8		1,771.10	

(参考) 自己資本 28年3月期 34,613百万円 27年3月期 33,751百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	1.7	1,250	30.1	1,370	29.5	550	24.2	28.85
通期	84,700	1.6	3,690	2.5	3,860	2.4	1,400	6.1	73.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした企業収益の改善や公共投資の復調等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの低迷や、為替の変動リスク、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に新店出店し、とんかつ業態23店舗、牛めし業態4店舗の合計27店舗を出店いたしました。一方で、牛めし定食店18店舗、海外その他業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店及び一時休業店を含め、1,051店舗（うちFC7店舗、海外6店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店950店舗、とんかつ業態84店舗、鮪業態7店舗、その他の業態10店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、44店舗の改装（全面改装18店舗、一部改装26店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『春のよくばりカレー祭り』として新商品の「とろ〜りチーズソースの煮込みハンバーグカレー」「ごろごろ煮込みチキンカレー」の販売、「カルビ焼肉定食」「牛焼肉定食」の値引き販売、「プレミアム牛めし値引き及び、プレゼントキャンペーン」「豚汁ワンコイン100円フェア」を実施した他、新商品として「ブラウンソースハンバーグ定食」「ネギだく！塩ダレ豚とろろ定食」「四川風旨辛麻婆豆腐定食」「トマトバジルハンバーグ定食」「シャンピニオンソースハンバーグ定食」「トマトバジルチキン定食」「豚肉とたっぷり冬野菜炒め」「とろ〜りチーズが入ったデミハンバーグ定食」「担々麺プレート」等を導入いたしました。また、「うまトマハンバーグ定食」「夏野菜トマトカレー」「山形だし牛めし」「山かけネギとろ井」「豆腐キムチチゲ膳」「豚テキ定食」等の季節商品の販売を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比102.6%と前年を上回ったこと等により、前年同期比3.5%増の839億47百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の34.3%から32.8%と改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.0%から62.8%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の33.8%から34.5%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.2%から28.3%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の68.1%から67.3%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比71.8%増の36億85百万円、経常利益は前年同期比71.9%増の37億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比150.7%増の16億19百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済政策効果等を背景とした、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されております。しかしながら、外食業界におきましては、競争の激化に加え、雇用環境の改善による雇用コストの上昇等、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の効率化を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高854億円（前年同期比1.7%増）、営業利益37億90百万円（同2.8%増）、経常利益39億円（同3.4%増）、当期純利益16億20百万円（同0.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は569億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。このうち、流動資産は133億45百万円となり、現金及び預金が3億30百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。

また、固定資産は436億34百万円となり、新型券売機導入等のリース資産の増加要因がある一方、保証金・敷金の償却・返還等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債は221億38百万円となり、長期借入金の返済等によって前連結会計年度末に比べ9億66百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は348億41百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の59.3%から61.1%と向上しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、57億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65億73百万円(前年同期は58億円の収入)となりました。

これは「税金等調整前当期純利益」32億64百万円や「減価償却費及びその他の償却費」32億8百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億75百万円(前年同期は19億75百万円の支出)となりました。

これは「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」2億81百万円といった資金増加要因があった一方、新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」20億83百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」4億14百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億62百万円(前年同期は30億58百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」22億30百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」34億85百万円や、「短期借入金の返済による支出」24億40百万円、「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	56.3	53.5	57.9	59.3	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	49.8	59.0	80.8	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	4.0	2.4	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.4	23.3	34.2	38.4	56.9

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当として1株当たり24円(うち中間配当金12円)を実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる1株当たり24円(うち中間配当金12円)を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

イ. 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

ロ. 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

②衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③海外での事業展開について

当社グループは米国に現地法人3社を、また中華人民共和国に現地法人2社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

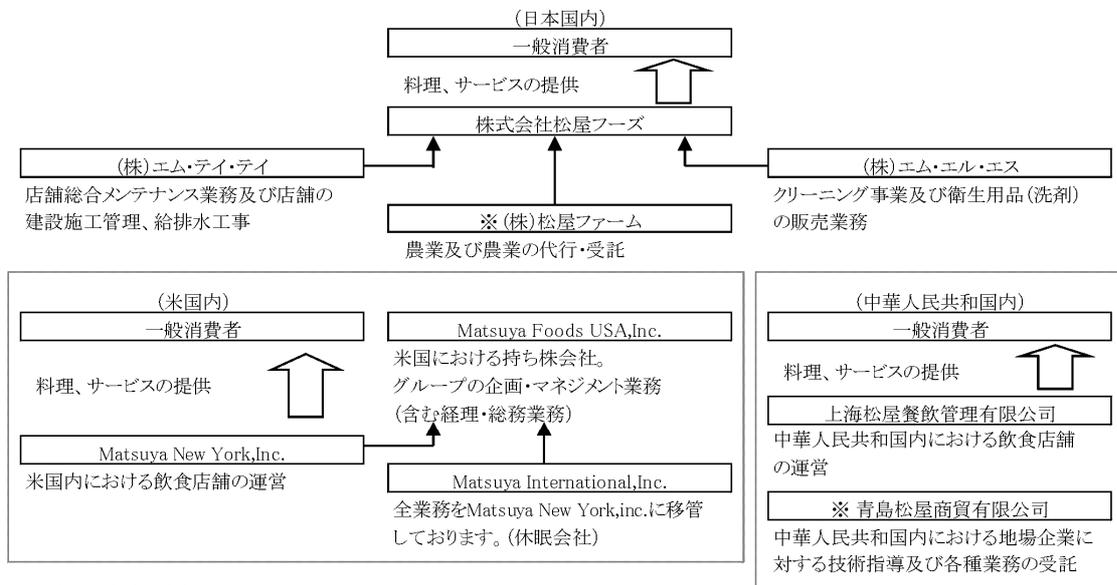
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ	—	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
(株)エム・ティ・ティ	100%	店舗の総合メンテナンス業務及び店舗の建設施工管理、給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及び衛生用品(洗剤)の販売業務
(株)松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
上海松屋餐飲管理有限公司	100%	中華人民共和国内における飲食店舗の運営
青島松屋商貿有限公司	100%	中華人民共和国内における地場企業に対する技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

(注) 1. 「Matsuya International, Inc.」は、全業務を「Matsuya New York, Inc.」へ移管しております

(2) 事業系統図



(注)無印:連結子会社

※印:非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ROE（自己資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、FLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ROI（投資利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

①店舗における競争力強化

当社は顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

イ. 売上高増加・入客数拡大戦略推進

おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。そして、QSC（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進・広告宣伝を実施して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。また、成長戦略として好立地への新規出店を進めてまいります。さらに、店舗等の改装・修繕等のリニューアルを行い、入客数の拡大を図ってまいります。

ロ. 生産性向上

店舗内の作業見直しやオペレーション省力化のための機械化投資やシステムの整備等によって効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

②人材育成

すべての従業員が高品質なサービスを提供し、CS（顧客満足）を実現できる人材となれるよう、教育プログラムを推進しております。基本となるQSCの追求はもちろん、社員及びパート・アルバイト一人ひとりのスキルアップそのものが、企業のさらなる発展に繋がるとの考えから、より一層従業員教育を強化し、企業理念にある、“みんなの食卓でありたい”を実現してまいります。

③食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼働率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

④経費適正化の推進

店舗・工場における社員とパート・アルバイトの比率のコントロールによる人件費適正化、店舗の建設コスト削減、各種節電対策による電気料金上昇の抑制、その他省力化、IT化、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費等の適正化を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）提案制度」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的な経費適正化を図ってまいります。

⑤CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適正な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追求してまいります。トレーサビリティへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるISO9001の管理手法を取り入れ、運用の徹底と継続的改善に努め、これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S (国際財務報告基準) 適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,648,678	8,979,594
受取手形及び売掛金	423,979	527,308
商品及び製品	269,039	302,160
原材料及び貯蔵品	2,457,350	2,072,830
繰延税金資産	426,118	488,408
その他	926,967	974,910
流動資産合計	13,152,133	13,345,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,523,462	37,930,976
減価償却累計額	△23,347,059	△24,431,258
建物及び構築物(純額)	14,176,402	13,499,718
機械装置及び運搬具	5,398,275	5,246,007
減価償却累計額	△4,016,841	△4,054,623
機械装置及び運搬具(純額)	1,381,434	1,191,384
工具、器具及び備品	7,275,332	6,819,684
減価償却累計額	△5,907,892	△5,560,722
工具、器具及び備品(純額)	1,367,439	1,258,961
土地	10,266,030	10,205,820
リース資産	1,181,630	2,572,785
減価償却累計額	△549,460	△667,994
リース資産(純額)	632,170	1,904,791
建設仮勘定	51,738	154,588
有形固定資産合計	27,875,216	28,215,263
無形固定資産		
ソフトウェア	171,363	155,079
その他	24,241	47,365
無形固定資産合計	195,604	202,445
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,261	※1 66,343
敷金及び保証金	12,848,689	12,458,639
長期前払費用	537,825	479,248
店舗賃借仮勘定	※2 37,456	※2 152,230
繰延税金資産	1,081,446	1,060,524
投資不動産	1,195,814	1,193,585
減価償却累計額	△560,075	△574,150
投資不動産(純額)	635,738	619,434
その他	370,924	391,142
貸倒引当金	△11,041	△10,850
投資その他の資産合計	15,567,300	15,216,712
固定資産合計	43,638,121	43,634,421
資産合計	56,790,255	56,979,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,919,165	1,605,902
短期借入金	238,841	29,214
1年内返済予定の長期借入金	3,477,515	3,056,950
未払金	2,673,941	3,194,823
リース債務	174,587	481,959
未払法人税等	700,173	1,457,917
賞与引当金	833,361	932,450
資産除去債務	810	943
その他	1,642,404	1,204,048
流動負債合計	11,660,799	11,964,210
固定負債		
長期借入金	9,478,696	7,113,386
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	502,043	1,572,959
資産除去債務	700,002	718,357
繰延税金負債	12,623	11,890
その他	168,064	175,169
固定負債合計	11,443,529	10,173,863
負債合計	23,104,329	22,138,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	20,104,377	21,266,380
自己株式	△13,535	△13,860
株主資本合計	33,709,918	34,871,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	246
為替換算調整勘定	△24,178	△30,282
その他の包括利益累計額合計	△23,993	△30,036
純資産合計	33,685,925	34,841,560
負債純資産合計	56,790,255	56,979,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	81,104,053	83,947,941
売上原価	27,836,835	27,527,633
売上総利益	53,267,217	56,420,308
販売費及び一般管理費	※1,※2 51,121,946	※1,※2 52,734,449
営業利益	2,145,271	3,685,858
営業外収益		
受取利息	36,315	32,368
受取配当金	1,229	1,227
受取賃貸料	268,434	270,073
その他	194,570	191,238
営業外収益合計	500,549	494,907
営業外費用		
支払利息	153,828	119,297
賃貸費用	221,748	225,056
その他	76,141	65,367
営業外費用合計	451,718	409,721
経常利益	2,194,103	3,771,043
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,492	※3 1,192
固定資産受贈益	—	24,780
受取保険金	—	9,809
収用補償金	22,640	—
受取補償金	27,000	7,528
その他	900	—
特別利益合計	52,032	43,309
特別損失		
固定資産売却損	※4 12,742	※4 5,005
固定資産除却損	※5 5,786	※5 19,052
店舗閉鎖損失	※6 51,061	※6 53,809
減損損失	※8 480,436	※8 448,558
和解金	※7 55,631	※7 23,448
その他	5,759	—
特別損失合計	611,418	549,874
税金等調整前当期純利益	1,634,717	3,264,478
法人税、住民税及び事業税	868,018	1,687,226
法人税等調整額	120,772	△42,118
法人税等合計	988,790	1,645,107
当期純利益	645,926	1,619,371
親会社株主に帰属する当期純利益	645,926	1,619,371

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	645,926	1,619,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	61
為替換算調整勘定	9,396	△6,103
その他の包括利益合計	※1,※2 9,399	※1,※2 △6,042
包括利益	655,326	1,613,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,326	1,613,328
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	19,946,684	△13,012	33,552,749
当期変動額					
剰余金の配当			△457,373		△457,373
親会社株主に帰属する当期純利益			645,926		645,926
自己株式の取得				△522	△522
連結範囲の変動			△30,860		△30,860
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,692	△522	157,169
当期末残高	6,655,932	6,963,144	20,104,377	△13,535	33,709,918

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	△33,574	△33,393	33,519,355
当期変動額				
剰余金の配当				△457,373
親会社株主に帰属する当期純利益				645,926
自己株式の取得				△522
連結範囲の変動				△30,860
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		35,814	35,814	35,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△26,418	△26,414	△26,414
当期変動額合計	3	9,396	9,399	166,569
当期末残高	185	△24,178	△23,993	33,685,925

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	20,104,377	△13,535	33,709,918
当期変動額					
剰余金の配当			△457,368		△457,368
親会社株主に帰属する当期純利益			1,619,371		1,619,371
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,162,002	△324	1,161,678
当期末残高	6,655,932	6,963,144	21,266,380	△13,860	34,871,597

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185	△24,178	△23,993	33,685,925
当期変動額				
剰余金の配当				△457,368
親会社株主に帰属する当期純利益				1,619,371
自己株式の取得				△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△6,103	△6,042	△6,042
当期変動額合計	61	△6,103	△6,042	1,155,635
当期末残高	246	△30,282	△30,036	34,841,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,634,717	3,264,478
減価償却費及びその他の償却費	3,416,036	3,208,166
減損損失	480,436	448,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,033	99,088
受取利息及び受取配当金	△37,544	△33,595
支払利息	153,828	119,297
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,603	19,825
店舗閉鎖損失	46,504	43,409
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	585,607	736,321
売上債権の増減額(△は増加)	△39,477	△103,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281,811	347,911
仕入債務の増減額(△は減少)	332,989	△312,993
未払消費税等の増減額(△は減少)	589,605	△570,821
その他	155,317	327,994
小計	6,961,571	7,594,100
法人税等の支払額	△1,160,834	△1,021,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,800,737	6,573,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△1,842,771	△2,083,036
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△278,564	△414,116
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	161,260	281,922
利息及び配当金の受取額	3,826	3,618
その他	△19,416	△63,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975,665	△2,275,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,508,000	2,230,129
短期借入金の返済による支出	△2,650,000	△2,440,150
長期借入れによる収入	1,400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△3,504,304	△3,485,875
リース債務の返済による支出	△203,480	△392,980
自己株式の取得による支出	△522	△324
利息の支払額	△151,129	△115,439
配当金の支払額	△457,373	△457,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,058,809	△3,962,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,583	△4,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	770,846	330,916
現金及び現金同等物の期首残高	4,648,232	5,456,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,598	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,456,678	※1 5,787,594

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱エム・テイ・テイ

㈱エム・エル・エス

Matsuya Foods USA, Inc.

Matsuya International, Inc.

Matsuya New York, Inc.

上海松屋餐飲管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 2社

青島松屋商貿有限公司

㈱松屋ファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社(青島松屋商貿有限公司、㈱松屋ファーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」・「Matsuya International, Inc.」・「Matsuya New York, Inc.」・「上海松屋餐飲管理有限公司」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~30年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

ホ 投資不動産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、6~50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	15,125千円	15,125千円

※2 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
役員報酬	283,634千円		288,840千円	
給与手当	4,797,979		4,865,777	
賞与引当金繰入額	772,299		862,929	
退職給付費用	546,548		535,759	
雑給	18,219,540		19,512,665	
水道光熱費	4,676,513		4,422,865	
地代家賃	8,377,015		8,426,742	
減価償却費	2,642,090		2,494,456	

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,841千円	6,181千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
建物及び構築物	925		-	
機械装置及び運搬具	9		303	
工具、器具及び備品	556		888	
計	1,492		1,192	

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
建物及び構築物	6,662		-	
機械装置及び運搬具	-		4,071	
工具、器具及び備品	6,080		934	
計	12,742		5,005	

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
建物及び構築物	42		3,559	
機械装置及び運搬具	421		12,991	
工具、器具及び備品	5,321		2,501	
計	5,786		19,052	

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
保証金等一括償却	46,504		43,409	
撤去費用	4,557		10,400	
計	51,061		53,809	

※7 和解金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
和解金	45,348		18,098	
弁護士費用	10,282		5,349	
計	55,631		23,448	

※8 減損損失

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (64店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・投資不動産・長期前払費用	480,436
合計		480,436

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産は、該当資産ごとにグルーピングをしております。物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングをしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した64店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳	(千円)
建物及び構築物	404,381
機械装置及び運搬具	87
工具、器具及び備品	16,487
投資不動産	39,810
長期前払費用	19,668

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割引いて算出しております。当資産グループにおける回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.678%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (54店舗・東京都渋谷区他)	建物及び構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	377,648
物流センター (大阪府高槻市)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	70,909
合計		448,558

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産及び売却予定資産は、該当資産ごとにグルーピングをしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングをしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した54店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、物流センターにおいては、売却予定資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳	(千円)
建物及び構築物	370,176
機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	6,944
土地	60,210
長期前払費用	11,227

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割引いて算出しております。当資産グループにおける回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.516%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
その他有価証券評価差額金:				
当期発生額		△8千円		81千円
組替調整額		—		—
計		△8		81
為替換算調整勘定:				
当期発生額		9,396		△6,103
税効果調整前合計		9,387		△6,022
税効果額		12		△20
その他の包括利益合計		9,399		△6,042

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
税効果調整前		△8千円		81千円
税効果額		12		△20
税効果調整後		3		61
為替換算調整勘定：				
税効果調整前		9,396		△6,103
税効果額		—		—
税効果調整後		9,396		△6,103
その他の包括利益合計				
税効果調整前		9,387		△6,022
税効果額		12		△20
税効果調整後		9,399		△6,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,670	244	—	6,914
合計	6,670	244	—	6,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,687	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	228,685	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,684	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,914	129	—	7,043
合計	6,914	129	—	7,043

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,684	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	228,683	12	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,683	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	8,648,678	8,979,594
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,192,000	△3,192,000
現金及び現金同等物	5,456,678	5,787,594

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、19,601千円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、30,533千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗業務用機器(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	18,682	5,875
1年超	4,364	11,160
計	23,046	17,035

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行借入による方針であります。デリバティブは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格のない株式等であります。そのため、市場価格の変動におけるリスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期資金につきましては、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円) (*3)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,648,678	8,648,678	—
(2) 受取手形及び売掛金	423,979	423,979	—
(3) 投資有価証券	1,570	1,570	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	12,848,689 △6,288		
	12,842,401	10,619,695	△2,222,706
資産計	21,916,629	19,693,923	△2,222,706
(1) 買掛金	1,919,165	1,919,165	—
(2) 短期借入金	238,841	238,841	—
(3) 未払金	2,673,941	2,673,941	—
(4) 未払法人税等	700,173	700,173	—
(5) 長期借入金	12,956,211	13,057,523	101,312
負債計	18,488,332	18,589,645	101,312
デリバティブ取引(*2)	(264)	(264)	—

(*1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円) (*3)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,979,594	8,979,594	—
(2) 受取手形及び売掛金	527,308	527,308	—
(3) 投資有価証券	1,652	1,652	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	12,458,639 △6,097		
	12,452,542	11,614,475	△838,066
資産計	21,961,097	21,123,031	△838,066
(1) 買掛金	1,605,902	1,605,902	—
(2) 短期借入金	29,214	29,214	—
(3) 未払金	3,194,823	3,194,823	—
(4) 未払法人税等	1,457,917	1,457,917	—
(5) 長期借入金	10,170,336	10,250,377	80,041
負債計	16,458,194	16,538,235	80,041
デリバティブ取引(*2)	(362)	(362)	—

(*1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

※ リース債務(流動・固定)につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(平成27年3月31日)	当連結会計年度(平成28年3月31日)
非上場株式	64,690千円	64,690千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	8,648,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	423,979	-	-	-
合計	9,072,657	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	8,979,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	527,308	-	-	-
合計	9,506,903	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	238,841	-	-	-	-	-
長期借入金	3,477,515	2,956,630	2,828,344	2,424,702	887,180	381,840

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	29,214	-	-	-	-	-
長期借入金	3,056,950	2,928,664	2,525,022	987,500	301,084	371,116

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,570	1,297	273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,570	1,297	273
合計		1,570	1,297	273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 64,690千円(うち、関係会社株式等15,125千円))については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,652	1,297	355
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,652	1,297	355
合計		1,652	1,297	355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 64,690千円(うち、関係会社株式等15,125千円))については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	92,907	—	△264	△264
合計		92,907	—	△264	△264

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	37,331	—	△362	△362
合計		37,331	—	△362	△362

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	165,328,402	194,263,760
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	175,344,681	197,547,079
差引額	△10,016,278	△3,283,318

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.1% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 6.6% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高113,430千円(前連結会計年度266,840千円)及び繰越不足金2,998,915千円(前連結会計年度11,849,515千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、連結財務諸表上、特別掛金988千円(前連結会計年度970円)を退職給付費用として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金	689,837	652,917
(2) 従業員拠出金(減算)	△234,410	△210,627
(3) 退職給付費用(1)+(2)	455,426	442,290
(4) 確定拠出年金制度への支出	125,854	127,801
(5) 退職給付費用 計(3)+(4)	581,281	570,092

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額否認	276,530	289,634
未払事業所税	23,307	22,507
未払事業税	70,290	111,628
連結会社間内部利益消去	17	△196
その他	55,972	64,834
繰延税金資産(流動)小計	426,118	488,408
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	963,846	943,189
定期借地権	51,102	48,444
一括償却資産損金算入限度超過額	35,402	39,998
貸倒引当金繰入限度超過額	2,901	2,999
役員退職慰労引当金	188,431	178,804
会員権評価損否認額	1,905	1,806
関係会社投資一時差異	503,876	592,007
関係会社出資金評価損否認	7,062	6,695
資産除去債務	226,100	219,961
連結会社間内部利益消去	103,567	84,700
評価性引当額	△795,400	△862,771
その他	11,362	3,809
繰延税金資産(固定)小計	1,300,160	1,259,644
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金認容	△53,566	△49,555
建物附属設備圧縮積立金認容	△2,331	△1,980
土地圧縮積立金認容	△102,487	△97,156
資産除去債務に対応する除去費用	△72,864	△62,209
その他有価証券評価差額金	△88	△108
繰延税金負債(固定)小計	△231,337	△211,010
繰延税金資産の純額	1,494,941	1,537,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.9
同族会社の留保金に対する税額	0.5	3.4
住民税均等割等	16.3	8.4
国内子会社の適用税率の差異	0.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.0	5.4
評価性引当額	△4.0	2.0
未実現利益の当期実現	△1.0	△3.4
税額控除	△6.7	△0.2
赤字子会社による税率差異	2.9	0.4
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	50.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は105,091千円減少し、法人税等調整額が105,082千円、その他有価証券評価差額金が8千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業設備等から見積り、割引率は主に0.758%~0.983%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
期首残高	689,929	700,812
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,432	19,185
時の経過による調整額	11,168	11,347
資産除去債務の履行による減少額	△8,718	△12,045
その他の増減額(△は減少)	—	—
期末残高	700,812	719,301

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.64円	1,828.29円
1株当たり当期純利益金額	33.89円	84.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,685,925	34,841,560
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,685,925	34,841,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,057	19,056

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	645,926	1,619,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	645,926	1,619,371
期中平均株式数(千株)	19,057	19,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,208,359	8,472,958
売掛金	411,377	521,378
商品及び製品	269,039	302,160
原材料及び貯蔵品	※1 2,405,230	※1 2,010,292
前払費用	824,500	829,398
繰延税金資産	404,826	466,358
短期貸付金	55,013	2,909
その他	108,087	153,280
流動資産合計	12,686,434	12,758,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,534,043	8,476,491
減価償却累計額	△2,193,675	△2,389,973
建物(純額)	6,340,368	6,086,518
建物附属設備	27,289,347	27,872,234
減価償却累計額	△20,215,570	△21,046,802
建物附属設備(純額)	7,073,777	6,825,431
構築物	1,985,887	1,979,149
減価償却累計額	△1,148,536	△1,242,338
構築物(純額)	837,350	736,811
機械及び装置	5,085,398	4,934,417
減価償却累計額	△3,780,785	△3,805,556
機械及び装置(純額)	1,304,612	1,128,861
車両運搬具	69,281	69,281
減価償却累計額	△53,525	△59,348
車両運搬具(純額)	15,755	9,932
工具、器具及び備品	7,484,622	7,033,365
減価償却累計額	△6,056,201	△5,728,744
工具、器具及び備品(純額)	1,428,420	1,304,620
土地	9,577,960	9,517,749
リース資産	1,173,254	2,564,405
減価償却累計額	△541,084	△659,614
リース資産(純額)	632,170	1,904,791
建設仮勘定	49,944	144,576
有形固定資産合計	27,260,361	27,659,294
無形固定資産		
ソフトウェア	171,363	155,079
電話加入権	16,465	16,465
その他	6,725	29,871
無形固定資産合計	194,554	201,417

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,136	51,217
関係会社株式	230,100	230,100
関係会社出資金	47,366	137,182
出資金	1,452	1,462
長期貸付金	19,663	16,903
従業員に対する長期貸付金	150	900
敷金及び保証金	12,818,896	12,429,692
長期前払費用	531,295	473,982
店舗賃借仮勘定	※3 37,456	※3 152,230
繰延税金資産	978,142	975,984
投資不動産	2,312,341	2,244,100
減価償却累計額	△1,007,650	△996,025
投資不動産(純額)	1,304,691	1,248,075
会員権	3,700	3,700
その他	313,439	334,151
貸倒引当金	△9,988	△9,797
投資その他の資産合計	16,327,500	16,045,785
固定資産合計	43,782,416	43,906,497
資産合計	56,468,851	56,665,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,866,819	1,545,768
1年内返済予定の長期借入金	3,477,515	3,056,950
リース債務	174,587	481,959
未払金	※2 2,734,913	※2 3,319,808
未払費用	157,384	165,285
未払法人税等	675,268	1,436,635
未払消費税等	1,163,287	605,668
預り金	141,531	174,970
前受収益	21,360	21,031
賞与引当金	788,946	884,852
資産除去債務	810	943
その他	112,324	203,924
流動負債合計	11,314,749	11,897,798
固定負債		
長期借入金	9,478,696	7,113,386
長期預り保証金	142,309	143,871
役員退職慰労引当金	568,600	568,600
債務保証損失引当金	—	24,206
リース債務	502,043	1,572,959
長期未払金	10,589	12,389
資産除去債務	700,002	718,357
固定負債合計	11,402,240	10,153,770
負債合計	22,716,990	22,051,569

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	214,810	220,140
建物圧縮積立金	89,961	89,222
別途積立金	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金	6,085,085	6,942,561
利益剰余金合計	20,146,134	21,008,201
自己株式	△13,535	△13,860
株主資本合計	33,751,675	34,613,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	246
評価・換算差額等合計	185	246
純資産合計	33,751,860	34,613,664
負債純資産合計	56,468,851	56,665,233

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	80,304,440	83,329,324
売上原価		
期首製品原材料たな卸高	909,762	824,009
当期製品製造原価	19,597,065	18,530,300
当期原材料仕入高	7,984,114	9,092,624
合計	28,490,942	28,446,935
他勘定振替高	95,236	94,928
期末製品原材料たな卸高	824,009	977,499
売上原価合計	27,571,695	27,374,507
売上総利益	52,732,744	55,954,816
販売費及び一般管理費	※2 50,709,941	※2 52,353,965
営業利益	2,022,803	3,600,851
営業外収益		
受取利息	36,331	32,582
受取配当金	※1 1,229	※1 61,227
受取賃貸料	※1 307,746	※1 299,611
その他	183,817	188,208
営業外収益合計	529,125	581,628
営業外費用		
支払利息	151,790	117,240
賃貸費用	224,651	228,549
その他	70,655	65,635
営業外費用合計	447,097	411,425
経常利益	2,104,830	3,771,054
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,473	※3 852
固定資産受贈益	—	24,780
収用補償金	22,172	—
受取補償金	27,000	—
その他	900	—
特別利益合計	51,545	25,632
特別損失		
固定資産売却損	※4 12,817	※4 6,116
固定資産除却損	※5 6,018	※5 19,278
店舗閉鎖損失	※6 56,754	※6 60,015
減損損失	442,475	394,877
関係会社株式評価損	—	373,410
関係会社出資金評価損	74,957	—
和解金	※7 1,500	※7 2,200
その他	5,759	24,206
特別損失合計	600,282	880,104
税引前当期純利益	1,556,094	2,916,582
法人税、住民税及び事業税	837,234	1,656,540
法人税等調整額	75,317	△59,393
法人税等合計	912,551	1,597,147
当期純利益	643,542	1,319,435

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 期首原材料たな卸高		1,325,389			1,701,043		
2. 当期原材料仕入高		16,648,152			14,486,593		
合計		17,973,542			16,187,636		
3. 期末原材料たな卸高		1,701,043	16,272,498	83.0	1,163,295	15,024,341	81.1
II 労務費			1,271,158	6.5		1,335,745	7.2
III 経費			2,053,407	10.5		2,170,214	11.7
当期総製造費用			19,597,065	100.0		18,530,300	100.0
当期製品製造原価			19,597,065			18,530,300	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
消耗品費	330,285	消耗品費	332,597	
水道光熱費	351,892	水道光熱費	348,696	
減価償却費	540,009	減価償却費	494,595	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	204,212	88,322	13,547,000	5,911,153
当期変動額								
剰余金の配当								△457,373
税率変更による土地圧縮積立金の増加額					10,597			△10,597
税率変更による建物圧縮積立金の増加額						4,407		△4,407
建物圧縮積立金の取崩						△2,768		2,768
当期純利益								643,542
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,597	1,638	-	173,932
当期末残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	214,810	89,961	13,547,000	6,085,085

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,959,965	△13,012	33,566,029	181	181	33,566,211
当期変動額						
剰余金の配当	△457,373		△457,373			△457,373
税率変更による土地圧縮積立金の増加額	-		-			-
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	-		-			-
建物圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	643,542		643,542			643,542
自己株式の取得		△522	△522			△522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3	3	3
当期変動額合計	186,168	△522	185,646	3	3	185,649
当期末残高	20,146,134	△13,535	33,751,675	185	185	33,751,860

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	建物圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	214,810	89,961	13,547,000	6,085,085
当期変動額								
剰余金の配当								△457,368
税率変更による土地圧縮積立金の 増加額					5,330			△5,330
税率変更による建物圧縮積立金の 増加額						2,140		△2,140
建物圧縮積立金の取崩						△2,879		2,879
当期純利益								1,319,435
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,330	△739	-	857,475
当期末残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	220,140	89,222	13,547,000	6,942,561

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	20,146,134	△13,535	33,751,675	185	185	33,751,860
当期変動額						
剰余金の配当	△457,368		△457,368			△457,368
税率変更による土地圧縮積立金の 増加額	-		-			-
税率変更による建物圧縮積立金の 増加額	-		-			-
建物圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	1,319,435		1,319,435			1,319,435
自己株式の取得		△324	△324			△324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				61	61	61
当期変動額合計	862,066	△324	861,742	61	61	861,803
当期末残高	21,008,201	△13,860	34,613,417	246	246	34,613,664

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～22年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は6年から50年であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 原材料は、製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	142,148千円	171,940千円

※3 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。なお、保証総額から債務保証損失引当金設定額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Matsuya Foods USA, Inc.	237,936千円 (1,980千米ドル)	53,542千円 (475千米ドル)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
関係会社からの受取配当金	—	60,000
関係会社からの賃貸収入	39,312	29,538

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.1%、当事業年度92.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.9%、当事業年度7.6%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
役員報酬	238,050千円	246,720千円
給与手当	4,470,229	4,557,858
賞与引当金繰入額	727,883	815,332
退職給付費用	545,618	535,101
雑給	17,994,053	19,302,208
水道光熱費	4,603,957	4,354,957
地代家賃	8,246,876	8,288,686
減価償却費	2,675,881	2,535,109

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物附属設備	925	—
工具、器具及び備品	547	852
計	1,473	852

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物	4,736	—
建物附属設備	1,927	—
機械及び装置	—	4,971
工具、器具及び備品	6,154	1,144
計	12,817	6,116

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物	—	2,624
建物附属設備	42	938
機械及び装置	191	12,986
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	5,783	2,728
計	6,018	19,278

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
保証金等一括償却	46,504	43,409
撤去費用	10,249	16,605
計	56,754	60,015

※7 和解金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
和解金	1,500	1,750
弁護士費用	—	450
計	1,500	2,200

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額230,100千円)並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額47,366千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額230,100千円)並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額137,182千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額否認	260,825	273,065
未払事業所税	23,307	22,507
未払事業税	68,307	109,856
その他	52,386	60,928
繰延税金資産(流動)小計	404,826	466,358
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	963,846	943,189
定期借地権	51,102	48,444
一括償却資産損金算入限度超過額	35,343	39,919
貸倒引当金繰入限度超過額	2,901	2,999
役員退職慰労引当金	183,657	174,105
会員権評価損否認額	1,905	1,806
関係会社株式評価損否認	401,792	495,232
関係会社出資金評価損否認	109,146	103,469
資産除去債務	226,100	219,961
評価性引当額	△782,666	△865,484
その他	3,420	11,221
繰延税金資産(固定)小計	1,196,551	1,174,865
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金認容	△42,969	△39,406
土地圧縮積立金認容	△102,487	△97,156
資産除去債務に対応する除去費用	△72,864	△62,209
その他有価証券評価差額金	△88	△108
繰延税金負債(固定)小計	△218,409	△198,881
繰延税金資産の純額	1,382,969	1,442,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率(調整)	35.6	33.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.0
同族会社の留保金に対する税額	0.6	3.9
住民税均等割等	17.0	9.3
受取配当金益金不算入	△0.0	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.5	6.1
税額控除	△7.0	△0.3
評価性引当額	△3.3	2.8
その他	0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	54.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は108,682千円減少し、法人税等調整額が108,673千円、その他有価証券評価差額金が8千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役社長 瓦葺 一利(現 常務取締役商品本部長)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③就任予定日

平成28年6月24日

(2) その他

① 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	9,586,357	88.9
米類	3,314,131	100.9
タレ・ソース類	2,750,531	96.3
野菜類	2,166,714	107.3
その他	657,713	108.3
合計	18,475,448	94.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比 比率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
直営店売上			
牛めし定食事業	75,571,249	90.0	101.7
とんかつ事業	6,105,548	7.3	137.8
鮭事業	708,228	0.8	100.5
その他	206,686	0.3	97.2
小計	82,591,712	98.4	103.7
外部販売売上			
食材売上	640,037	0.8	116.4
子会社売上	618,617	0.7	77.4
ロイヤルティ等収益	97,574	0.1	105.0
小計	1,356,229	1.6	94.0
合計	83,947,941	100.0	103.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	6,016千円
㈱エム・エル・エス(クリンリネス事業売上等)	1,717千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	428,636千円
上海松屋餐飲管理有限公司(飲食事業売上)	182,246千円